

経済多角化に 本腰入れるアルジェリア

製造業の振興で日本企業の参入に期待



国際連合工業開発機関 (UNIDO)
東京投資・技術移転促進事務所
(ITPO Tokyo)
アドバイザー(在アルジェリア)

リーズ・ケラルル氏
Lies Kerrar

アルジェリア出身。カナダのトロント大学で経営学の修士号(MBA)を取得。カナダとアルジェリアで20年以上にわたり財務・投資のアドバイザー業務に従事。アルジェリア経営者フォーラムの理事も務める。今年8月、第7回アフリカ開発会議(TICAD7)のサイドイベントに合わせて来日

UNIDO東京事務所は、日本から開発途上国・新興国への投資促進と技術移転の促進を目的に設立された。私はアルジェリア担当のアドバイザーとして、ビジネスに関心を持つ日本企業にビジネス情報の提供や助言を行っている。

アルジェリアのビジネス環境は現在、過渡期にある。同国は石油・天然ガスが豊富で主な輸出産品であるが、石油・天然ガス産業への依存につながっており、経済の多角化は未だ途上だ。かつて社会主義国であったため、官の力が強く、十分に民間セクターが育っていないのだ。これらを踏まえて、同国政府は経済の多角化を推し進めようとビジネス環境の整備に取り組んでいるところだ。

そうした中では、雇用の創出も併せて実現できる製造業を育成していくことも必要だ。アルジェリアの人口は増え続けており、毎年多くの若者が労働市場に参入している。しかし、主力産業である石油・天然ガスセクターは若者の労働力を吸収する程の雇用を生み出していない。製造業を発展させ、

こうした若者の雇用の創出につなげなければいけない。

これら経済の多角化および製造業の発展には、日本企業は大いに貢献できると考える。参入しやすいのは例えば、塗料・ガラス・石油化学製品といった分野だ。生産には多くのエネルギーを必要とするが、同国ではエネルギーが比較的安価なので、生産コストを抑えられる。加えて、製薬業はアフリカで最大の市場規模を誇っている。すでに欧米企業が投資を行い、研究施設を設けているが、まだ参入する余地は残されている。事業展開には現地企業とのパートナーシップも考えられるだろう。

かねてより懸念材料の一つであった治安は、今は改善しつつある。同国南部はかつて武装勢力が活発に活動していたが、アルジェリア政府が治安維持に力を入れ、テロの防止に努めているからだ。今年は政権退陣を求めるデモが発生しているが、平和的なものだ。

自国と大きく異なるビジネス環境の下で新事業を起こすのは苦労も多く、日本企業が躊躇するのは当然のことだ。ただ、日本企業はアジア諸国へのビジネス展開に挑戦し、成功した過去を持っている。アフリカはすでに世界経済の中に組み込まれている。今後もグローバルに事業を展開するのであれば、アフリカ市場への進出は必須だ。日本企業には今こそ、足を踏み入れてほしい。